

予 算 要 求 資 料

令和6年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業技術導入支援事業費補助金（国補正）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4024)

E-mail : c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額

11,000 千円

(現計予算額 :

0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	11,000	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額	11,000	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業者の高齢化の進行などによる農業経営体の減少や労働力不足が深刻で、これまで以上に作業の省力化・効率化、技術の平準化、作物の高品質生産等が課題となっている。

(2) 事業内容

○農業経営発展支援事業

・スマート農業技術を導入して、作業の省力化・効率化や高品質生産等を図り、自身の経営発展を目指す農業者等に対して、必要な機器等の導入を支援する。

○中山間地域等農業機械共同利用支援事業

・ほ場条件の不利な中山間地域等で、スマート農業技術を共同で利用し、作業の省力化・効率化等を図り、農地の維持に加え、作業に係る経費の削減又は農地集積を目指す農業者や農業者で組織する団体等に対して、必要な機器・機械等の導入を支援する。

○就農研修支援事業

・就農研修拠点やあすなろ農業塾長などが実施する就農研修生に対する研修において、スマート農業技術を学ぶことができるよう、必要な機器等の導入を支援する。

○栽培環境の見える化・データ活用支援事業

・環境モニタリング機器を導入して、得られたデータを活用することで収益力向上を目指す農業者に対して、必要な機器等の導入を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

農業経営発展支援事業（県 1/3以内）
中山間地域等農業機械共同利用支援事業（県 1/2以内）
就農研修支援事業（県 1/2以内）
栽培環境の見える化・データ活用支援事業（県 1/2以内）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,000	スマート農業技術を活用した機器・機械等の導入経費
合計	11,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
II - 3 - (3) - ② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ぎふ農業・農村基本計画（2021～2025年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- 岐阜県スマート農業推進計画（第2期）（2023～2026年度）
重点施策（4）技術の普及
- 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（2022～2026年度）
第2章 - III - 1 2 - (1) - ③ スマート農業技術の導入促進

(2) 国・他県の状況

- 2022年度に、令和5年度から令和8年度までの4年間のスマート農業技術の導入、普及を推進する「岐阜県スマート農業推進計画（第2期）」を策定しており、次年度以降も継続した支援が必要。

(3) 後年度の財政負担

現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため、県が事業主体となることは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	スマート農業技術導入支援事業
補助事業者（団体）	①農業経営発展支援事業：市町村 ②中山間地域等農業機械共同利用支援事業： 市町村、農協、全農等 ③就農研修支援事業： 市町村、地域の就農研修協議会、農協、全農等 ④栽培環境の見える化・データ活用支援事業：市町村 （理由）市町村等を中心に、現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため。
補助事業の概要	<p>（目的）スマート農業技術の普及により、作業の省力化・効率化、作物の多収・高品質生産を図る。</p> <p>（内容）スマート農業技術の導入により経営発展を目指す者、スマート農業技術研修を実施する者、スマート農業技術を共同利用し、農地維持及び作業の省力化に取組む者に対して、農業機器・機械等の導入を支援</p>
補助率・補助単価等	定率 （内容）①1／3以内、②～④1／2以内 （理由）他事業との均衡
補助効果	スマート農業技術の円滑な導入により、経営規模の拡大、収益性の向上、作業負担の軽減が進む。
終期の設定	終期2026年度 （理由）岐阜県スマート農業推進計画（第2期）の目標年度

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 作業の省力化・効率化による経営規模の拡大、誰もが取組みやすい農業の普及、多収・高品質生産等による農業者の所得向上を実現する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スマート農業技術導入経営体	168	562	775	1000	1300	43%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	0千円	29,234千円	42,344千円	43,399千円	43,173千円	40,820千円

※国補正分以外を含む

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	交付実績： 土地利用型33件、施設園芸3件
	指標① 目標：370 実績：418 達成率：113%
令和4年度	交付実績： 土地利用型25件、施設園芸2件、露地野菜1件
	指標① 目標：455 実績：509 達成率：112%
令和5年度	交付実績： 土地利用型31件、施設園芸4件、果樹1件
	指標① 目標：550 実績：562 達成率：102%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	農業経営体の減少、労働力不足が進んでおり、省力化、高品質生産に結び付くスマート農業技術の普及が期待されている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	令和5年度目標値550経営体に対して実績は562経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	農林事務所が、市町村と連携し、事業計画の策定、状況確認、指示等を行うことで、事業を効率的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 労働力不足が深刻な中山間地域における省力化を推進するため、中山間地域での技術導入を働きかけていく。また、収益力向上を目的としたデータ活用型農業の推進の
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村や農業関係団体等からのスマート農業機器の導入支援の要望が高いことから、引き続き効率的な事業の活用に努め、スマート農業機器の導入を促進する。
--